

中国における農家の消費パターン及び農村市場の開発

王 楽 平☆

Farmers' Consumption Patterns and Farm Market Development in China

Leping Wang

I はじめに

近年、多くの外国投資家の中国市場に対する見方が変わってきている。80年代から90年代の中頃にかけて、世界人口の5分の1を擁する中国（2001年12億6,583万人）は、世界で最も魅力のある市場と見られ、この巨大市場にビジネスの夢を求めて投資した外国資本が多数あった。しかし、中国市場に入って初めて、その市場はさほど大きくはないことに気づき、9億もの農村人口は長期にわたって潜在的消費集団でしかないことを悟ることになる。そして、都市と農村の所得格差や地域格差がクローズアップされ、中国市場はまるでいくつかの沿海都市しかないかのような見方も現れた¹。中国においても、農村市場の振興やそれに対する研究は軽視されてきた。農村市場の重要性が頻繁に強調されるようになったのはここ数年のことである。1997年のアジア金融危機発生後、中国の輸出額が伸び悩みに陥り、対外貿易に依存してきた高度成長も速度を落とさざるを得なくなり（年平均経済成長率は1991～96年11.6%、1997～2000年7.9%）、内需拡大が緊急課題となっている。

90年代後半、中国都市部では家電製品などの普及率がすでに高い水準に達しており、かつ自家用車、住宅等の新しい消費段階に入る前の準備段階にあるため、消費が低迷している。その時、人々の目が農村市場に向けられるようになったのである。とくに、家電をはじめとする耐久消費財に関しては、都市部市場の飽和状態、製造メーカー間の安売り競争と、農村部における低い普及率が著しい対照をなした。農村部の購買力低下、消費低迷は経済のデフレ傾向に拍車をかけていることが顕在化してきた。いかにして農村部にある膨大な潜在的消費市場を現実の市場に転換するのかが、注目すべき政策課題となっている。

本稿は既存資料や文献を整理・分析し、また、2001年12月から1月にかけて中国河北省撫寧県等の農村で行なった現地調査によるデータを利用し、改革・開放以来の20余年間、中国農家の生活水準はどのように変化してきたのか、それが経済全体にどのような影響を与えているのかを明らかにしたい。

☆商学部助教授

河北省を調査対象にした理由は、同省は農村人口の割合が80.7%（99年以下同）の農業省であり、農家1人当たりの年間収入（2,441.5元）は全国農村の平均値（2,210.3元）に近く、農家1人あたりの生活消費支出額も全国農村の平均値（1,577.4元）と大差がない（河北省1,338.4元）からである。

以下は農家の生活消費に焦点を絞り、Ⅱ節では、農家消費の国民経済における位置付けを明らかにし、経済成長への貢献度を考察する。Ⅲ節では、農家の消費水準の推移、消費パターンの変化および消費傾向を明らかにする。Ⅳ節では、農村住民の所得を分析し、生活消費に与える影響を明らかにする。Ⅴ節では、都市住民と農村住民の所得格差、生活レベルの格差を分析する。Ⅵ節では、生活消費を抑制している要因、すなわち、過重な農家負担、多大な余剰労働力の存在、農村地域におけるインフラの不備、家電メーカーの農村市場に対する軽視等を分析し、対策を探る。

Ⅱ 農家最終消費の経済成長への貢献度

80年代においては、農家収入の急速な増加を背景に、農家消費の国内総生産（GDP）に占める割合は35%前後で変動していたが、90年代に入ってから、その比率は20%前後に低下してきている。とくに、1997～2000年の間では、農家最終消費額は伸び悩み、経済成長にマイナスの影響を与えている。1990～96年の農家最終消費額の伸び率は21.4%であったが、97～2000年に3.3%に減少し、同時期の経済成長率の7.9%と比べ、4.6ポイントも下回っている。これはこの時期の年平均経済成長率に約2%のマイナス影響を与えていることになる。また、都市と農村住民の消費総額に占める農家の割合は、90年の56%から98年の46%に低下している²。その代わりに、都市住民の消費は10ポイント上昇した。そこから、近年の消費不振の原因は主に農家の消費低迷によるものであるといえるであろう。

また、今回の調査対象となっている河北省においては、農家1人当たりの実質年間生活消費額の増加率は、1978～89年の間に17.9%であり、同時期当省のGDPの年平均成長率14.6%を上回っていた。農家最終消費のGDPに占める割合が37.7%で、経済成長へのプッシュ効果は5.4%もであった。しかし90年代に入ると、改革以前の「消費への飢餓状態」が80年代の消費ブームを経て緩和されたこともあり、消費増加は減速するようになった。1990～96年の間では、農家1人当たりの実質年間生活消費額の増加率は10.1%、GDPに占める比率は28.3%、経済成長へのプッシュ効果は3.9%と、80年代より大きく低下した。97年以降、河北省は農家の消費伸び悩みを解消するために、農家の増収と農村市場の拡大に力を入れ、93年以来急落してきた農家の生活消費のGDPに占める比率（93年15%）を底上げしようとしている（99年17%）³。

Ⅲ 農村住民の消費水準とパターン

一般的に言えば、生活消費は生活必需品的な支出、習慣的な支出、自由選択的な支出（discretionary）及び契約的な支出に分類されている⁴。

1. 生活必需的な支出

生活必需品への支出は住居、食料及び被服などへ向けられる基礎的な支出である。中国の農家は長期にわたって自給自足の自然経済下に生計を営み、貧しい生活を強いられてきたため、わずかの所得のほとんどを生存するための基礎的な消費に注ぎ込み、食物、粗末な住居、衣服などに使ってしまったのである。1978 年では食料、衣服、住居の消費支出が農家生活消費額の 90.7%を占めていた（表 1）。このような状況では、消費者としての農家に行動選択の自由度は非常に小さかった。改革・開放から 20 余年間が経った現在、農家所得は 17.5 倍（1978～2001 年）も増加し、経済状況にかなりの改善が見られている。2001 年中国農家の生活消費支出に占める食料、衣服、住居の割合は 69.4%と（食料 47.7%、被服 5.7%、住居 16.0%）21.3 ポイントも減少した。これは農家にも趣味や娯楽などの消費に金を使う余裕ができてきていることを表しているといえる。

中国の農家生活消費には、自給自足の部分が大きいことが特徴である。1978 年、農村住民の年間 1 人当たりの生活商品購入額は 48.0 元しかなかったが、改革後の商品経済の浸透により、市場で購入した生活消費財の金額は増加しつつある。2001 年にそれは 1,364.1 元と、78 年に比べ 28.4 倍も増加した。購入生活消費財の農家生活消費額に占める割合も 78 年の 41%から 2001 年の 78.3%に達した。ここからは中国の農家も次第に市場経済に引き込まれ、市場に対する依存度の高まっていることが窺える。

しかし一方、消費意識について考察すると、小農的な消費意識は未だに濃厚に存在しているといえる。今回調査した農家のほとんどは、食物が自家産で賄われており、衣服の半数、寝具の全部は自分達の手作り（生地は市販のもの）であった。倹約を極めることは美德とされている雰囲気依然在として強かった。また、生活用品を購入する時に、何を重視するかについて訪ねたところ、まず価格の低いほうを、次に実用性、耐久性を考え、商品のデザインや流行性をほとんど考慮しないと答えた人は大半であった（若者にはデザインや流行性を考える人が比較的多かった）。

表 1 農村住民の生活消費構成 (%)

| 年 度 | 1978 年 | 1990 年 | 1999 年 | 2000 年 | 2001 年 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 生活消費 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 食品 | 67.7 | 58.8 | 52.6 | 49.1 | 47.7 |
| 衣類 | 12.7 | 7.8 | 5.8 | 5.8 | 5.7 |
| 住宅 | 10.3 | 17.3 | 14.8 | 15.5 | 16.0 |
| 家庭設備 | 0.0 | 5.3 | 5.2 | 4.5 | 4.4 |
| 医療保険 | 0.0 | 3.3 | 4.4 | 5.2 | 5.6 |
| 交通通信 | 9.3 | 1.4 | 4.4 | 5.6 | 6.3 |
| 文化・娯楽 | 0.0 | 5.4 | 10.7 | 11.2 | 11.1 |
| その他 | 0.0 | 0.7 | 2.2 | 3.1 | 3.2 |

資料 中国統計局『中国統計年鑑』各年版、中国統計出版社

(1) エンゲル係数の変化

改革後、農村住民の消費水準が著しく向上した。生活消費支出額は1978年の116.0元から2001年の1,741.1元に、1978～2001年の間に15倍も拡大した。また、基本消費の衣食住の中に、最も基本的な消費「食」について見れば、食料の支出は、78年の78.6元から2001年の830.7元に10.6倍増となっている。こうした食料支出の増加よりも生活消費支出の増加はさらに速いため、食品支出の生活消費全体に占める割合、つまりエンゲル係数は減少傾向にあり、1978～2001年の間67.7%から47.7%に縮小した。これは農家の生活に余裕が生まれつつあることを示している。

また、食料支出の中身を見ると、1987年に農家の副食（肉類、野菜、果物及び加工食品等）消費額は初めて主食のそれを超えた。2001年に主食の支出は246.6元に対して副食のほうは365.3元と、食料支出に占める割合はそれぞれ29.7%と44.0%となった。

さらに、主食とされる食糧の品目を見ると、1978年以前では、トウモロコシ、芋類、高粱、粟などの雑穀が半分以上を占めていた。1977年の農家1人当り年間食糧消費量は234.7キロであり、うち米、小麦粉の消費量は113.4キロ、雑穀の消費量は121.3キロと、それぞれ48.3%と51.7%を占めていた。改革・開放後、多くの農村では、新年や祭日など、祝い事のある日しか食べられなかった良質米、小麦粉が農家の食卓の主役となっている。2001年には米や小麦粉の食糧消費量に占める割合は83.9%に達している。改革後、農家の食生活も大きく改善されたといえよう。

今回の調査地河北省では、農家1人当たりの生活消費支出額が全国の農家平均よりやや低めで、1,429.8元である。また、食料支出額が比較的に少ない（568.0元）ため、エンゲル係数は39.7であり、全国農家平均（47.7）より低い。さらに主食と副食の支出割合を見ると、未だに主食は副食を上回る状態が続いている（食品支出に占める割合は主食37.7%、副食は37.2%）。現地農家の食卓を見た限り、おかずは炒めものが1、2品と漬物であり、ご飯や蒸しパン等の主食を中心とした比較的質素な食事が普通であった。

(2) 被服の支出

被服への支出額は1978年の14.7元から2001年の98.7元と6.7倍増加した。しかし一方、それは農家生活消費支出額に占める比率が1978年の12.7%から5.7%に半減している。新しい服を着る、質のよい服を着ることは中国の農家にとって、良い生活を送っている証拠であり、見栄を張るところの1つでもある。したがって、経済的な余裕が出てくるにつれ、衣服への支出も拡大してきた。祭日・祝日また来客や遠く出かける場合だけでなく、農閑期に新しく良い服を着て、着飾ることに気を配る農家が増えている。若者は流行に関心を深め、農作業をする時も自分の好きな服（スーツやスカート）を着ている人もいる。しかし、全体から見れば、前述したような儉約習慣や農作業という仕事の性質上制限され、服への支出が伸び悩み状態である。

(3) 住宅の建築ブーム

住宅は、中国の農家にとって、計画経済時代に唯一の合法的な私有財産であった。現在の市場経済体制下でも、経済力や地位を示す象徴的なものと見なされている。農家1人当たりの住宅への支出額は1978年に12.0元であったが、2001年に279.1元と22.3倍も増加した。それは食料、被服支出の増額幅より遥かに大きく、生活必需品の中に最も伸びの速い項目である。その背景には1989年と1995年に農村地域では2度にわたって住宅建築のブームが起こったことを挙げられる。それによって農家の居住条件が大きく改善され、農家1人当たりの住居面積は25.7 m² (2001年)となった。

また、河北省での農村調査で分かった農家の生活消費拡大の順位は、まず、家の建て替え、その次は子供の教育、三番目は交通・運搬機械の購入、その後は家電製品、日常用品の購入となっている。河北省は農家生活消費支出額も、食品への支出額は全国農家平均値より低いものの、住宅への支出額(329.4元)は全国農家平均値(249.8元)を18.0%も上回っている。農家生活消費支出の27.2%を占めている。それは新築住居がこの地域の男性農民にとって婚姻条件の1つとなっているからである。こうした伝統的な習慣は、見栄や面子と結びつき、経済力に伴わない必要以上の住宅を建築するため、多額の借金をし、経済的にかなりの窮境に追い込まれてしまった農家も存在している。今回調査した河北省撫寧県の農村では、結婚するための新築住宅は2~6万元かかるという。これは農家の3~6年間の収入に相当するものである。

2. 習慣的支出

習慣的な支出とは、生活消費にはしばしば伝統意識や生活習慣に影響され、習慣的に消費されるものを指すのであるが、それはかなり恒久的で、かつ徐々に変化していくものである。中国の農家消費には、こうした伝統的、習慣的な消費が極めて顕著である。冠婚葬祭や中秋節、旧正月等の祝日を盛大に祝う伝統的習慣が中国の広範な農村に存在する。改革前の貧しい時期でも、平素肉を食べられない多くの農家も、中秋節や旧正月になると、大切な換金源である豚、羊、鶏などを屠畜し、飽きるまで食べていた。また、祖先を祀る祭日に、農作業に欠かせない大切な役牛まで屠殺してしまうこともある⁵。そのほかに、結婚式や葬式も経済状況が豊かになるにつれて、奢侈化する風潮が農村地域に広がっている。調査した河北省の農村では、普通の結婚式は大体1~1.5万元の費用を必要としている。お嫁を迎える乗り物は昔は驢馬であったが、現在はほとんど大金を払って乗用車を借りることになっている。また、専門の人を呼んで結婚式をビデオ撮影しCDにしてもらい農家も少なくない。俵約して貯めた金をそのときに惜しまずに使い、村人を招いて幾日も飲み放題、食べ放題して、大騒ぎするのは普通である。結婚したばかりの農婦の話では、自分の結婚宴会は、8人座りのテーブル30卓を用意し、2日間連続で親戚や村人を食べ放題、飲み放題で招待した。その際に、貧乏な農家は面子を保つために、借金しても村人にご馳走を招待しなければならない。経済力のある農家はそれを自分の経済力または社会的地位を見せびらかす機会として華やかに行う。このような見栄を張る消費意識は中国の農村地域においてかなり根強いものである。

3. 自由選択的な支出

自由選択的な支出は、所得の増加に依存し、必要になる前に、あるいは必要以上に多く支出することのできる消費である。この自由選択的な支出には、自動車、家具、備品などいろいろな物品の購入、家の改築・修理、レジャー旅行、教育支出、さらに趣味、レクリエーションなどの多種多様な楽しみのための支出がある。

(1) 自動車や家具、家電などの支出

中国の農村部では、1980年代以来3回にわたり耐久消費財ブームが起きた。まず、80年代初期に起きたブームでは、自転車、ミシン、腕時計とトランジスタ・ラジオが主役であった。自転車、ミシン、腕時計、トランジスタ・ラジオの普及率は、1978年に30.8%、19.8%、27.4%、17.4%であったが、自転車、ミシンは1988年にそれぞれ107.5%、52.5%と上昇し、腕時計は1984年にはすでに109.4%になり、その後、電子時計がさらに腕時計の普及に拍車をかけ、1990年には172.2%に上った。トランジスタ・ラジオは84年に普及率が61.1%に達したが、その後ラジカセやテレビの普及に伴い、その普及率が減少している。

2回目のブームは1980年代中頃から始まり、テレビ、ラジカセ、扇風機、洗濯機、冷蔵庫、オートバイ、カメラなどの耐久消費財が普通の農家家庭に入り始めたのである。しかしこのブームの普及テンポが、1回目のブームの時と比べてかなり減速している。現在に至っても、扇風機と白黒テレビが飽和状態（普及率はそれぞれ116.7%、62.4%）に達した以外に、他の商品の普及率は30%以下の低水準で伸び悩んでいる。それでもなお、1990年代に入ってから、エアコン、VCD、掃除機などの電気製品がひそかに高所得農家の家庭でブームになりつつあり、これは第3回目の消費ブームの始まりと見られている。

また、中国の一部の農村においては、生活が裕福になるにつれ、自家乗用車を所有し、文化・娯楽を楽しみ、国内外旅行に出かけている農家が増えているとの報道を良く耳にする。しかし調査した河北省撫寧県の農村では生産資材としてのトラックや軽自動車を所有している農家があっても、生活の便利や趣味で自家乗用車を所有する農家はまだ一軒もなかった。

住居の状態、家庭備品の整備状況は世代によって二極分化している傾向が明らかである。その地域は新婚農家の家が新築であるゆえに、家具や家電製品も比較的性能のよいものが揃っている。前述の新婚夫婦の家では、家具は夫の家が新築の家とともに用意してあったもので、カラーテレビや冷蔵庫は嫁入り道具として実家から持ってきたものである。それと対照的に、その農婦の姑夫婦の家は建物自体が古く、中にはテーブル1つと箆笥2つ以外に家具といえる家具がなく、14インチの白黒テレビが唯一の家電製品である。

(2) 教育費の増大

法律上、農村での義務教育も都市と同様中学校卒業までの9年間であるが、農家の実際に受けた教育

レベルをみると、小学校卒業者は農家の90.1%、中学校卒業は49.4%、高校卒業以上は9.8%と、小卒中心の基礎教育しか受けたことのない農家が大半を占めている⁶。80年以前は、農家に生まれると、農業に従事するほかに道がなかったが、改革開放後、企業の労働者になったり、自営業を展開したり、農業を営むにしても新しい品種や栽培技術、機械の操作など、教育は農家の増収にとっても必要不可欠のものとなっている。

1980～2001年の農家1人当たりの教育、文化・娯楽の消費額は、8.3元から192.6元に22.2倍も増加した。これは農家達の教育に対する認識が高まり、子供の教育や知識の習得を重視するようになったことの現われといえる。しかし近年、地方政府や関係部門が校舎の修繕や拡大建設などを口実にむやみに学費等を吊り上げ、農家の教育負担を重くしているという背景もある。

(3) 余暇支出

旅行に出かけることは中国の大多数の農家にとって、まだ手の届かない消費であるが、調査した河北省の農村では、農閑期に村に近い都市に日帰りで買い物に行ったり、遊んだりする人は増えている。北京や天津などの大都市に親戚を訪ねて旅行したという農家が何軒かいた。村人に余暇をどう過ごすのかと質問すると、その答えは、第1位はテレビを見る、第2位は隣人の家に行って世間話をする、第3位は村人とトランプやマージャンを遊ぶと、かなり単調な余暇生活が窺える。また、文化的教養を高める意欲はまだ低く、余暇に本を読む人が少なく、新聞を取っている農家もごく稀であった。

4. 契約的な支出

契約的な支出には負債の返却や保険料の支払い、各種の税や賦課金などを含む。中国では改革・開放以降、地方政府が農家に課す税金や賦課金が重過ぎて、一大社会問題に発展する恐れがあると注目されている。

(1) 農家賦課金の過大問題

改革・開放以来、農家の所得が増えたものの、様々な名目による割当金が課せられ、農家の資金面の負担は収入増加を超えた状態となっている。1988～92年の間に、年平均1人当たりの農家純収入の増加率9.5%に対し、農家賦課金額（国家税收、村・郷の集団留保金、積立金およびさまざまな集金の合計）の増加率は16.9%であった。また、表2に示しているように、収入が低いほど負担率が高くなっていることや、農家負担金の90%以上は現金の集金であることは、現物収入が約3割占めている低収入層農家にとっては、統計上の数値以上の重い負担となっている。

表2 所得層別の負担率

単位 %

| | 全国平均 | 低収入 農 家 | 準低収 入農家 | 中等収 入農家 | 準高収 入農家 | 高収入 農 家 |
|--------|------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 1997 年 | 5.1 | 10.1 | 7.1 | 5.9 | 4.7 | 3.2 |
| 1998 年 | 4.8 | 9.6 | 6.6 | 5.7 | 4.5 | 2.9 |
| 1999 年 | 4.4 | 9.2 | 6.6 | 5.1 | 4.0 | 2.5 |

注：国家統計局農村社会経済調査総隊から調査した 67,000 戸の農家を所得順で並べ、総数に占める 20%を 1 クラスとして区切った結果である。各クラスの 1 人当たりの収入は、低収入農家が 811 元、準低収入農家が 1,377 元、中等収入農家が 1,875 元、準高収入農家が 2,543 元、高収入農家が 4,675 元である。

出典 中国社会科学院農村発展研究所、国家統計局農村社会経済調査総隊『2000～2001 年：中国農村経済形勢分析と予測』社会科学文献出版社、247 頁。

農家賦課金負担の過重は 80 年代後半から問題として取り上げられ、90 年代に入るとさらに深刻化した。これは農家の不満を引き起こし、このための殺人事件や農家と幹部との衝突事件が頻繁に発生し、社会秩序、政治安定に影を落としている。それゆえ、政府は農家負担金の過大化を政治問題として解決に力を注いだのである。また、過重な負担は農家収入の増加効果を減殺し、農家の購買力を減少させ、農家生活消費の拡大に大きな妨げとなっている。

(2) 農家賦課金過大の原因

農家負担の過重問題の原因を追究すると次のことが挙げられる。

①都市部と農村部を分離する二重構造の社会体制によるものである。都市では政府財政で賄う道路、電力、給水などのインフラ建設や教育、医療施設の整備が、農村部ではほとんど個々の農家からの集金に頼ることになっているため、道路建設費や修繕費、送電線や水道の配管費用、学校の建設費や先生の給料など、さまざまな名目の集金が常に行われている。

②農村幹部は業績を上げるために財力の伴わない経済事業や社会事業を無理に遂行しようとする結果、足りない資金が農家の負担となったケースが多い。

③農村地域における県、郷・鎮政府に勤めている行政人員が全国行政人員の 64.7%を占めているのに対して、それら地方政府の財政収入は全国財政収入のわずか 20%しかない。多くの農村地域の行政機関に定員オーバーが存在している。こうした農村地域における行政機関の人員膨張が、地方政府の財政赤字の要因となり、彼らの給料、福祉関係の出費は農家の重荷となっている。したがって、徹底的な農政構造改革を迫られている。

④法律・制度の不備により、農家出資金の運用管理・監督が行き届かず、一部の幹部は農家から集めた資金を自分達の乗用車や住宅の購入資金に当てたり、飲食費・福祉資金にしたり、着服したりすることも問題になっている。

(3) 軽減対策

1992 年以来、政府は数回にわたって農家負担の軽減に関する規定を公布し、農家からの集金と管理の法律化・公開化を図った。1994 年から各地で農家負担軽減のための村・郷留保金予算・決算制度、農家負担会計審査制度及び農家負担監督カード制度を遂行し、会計の公開化、農村末端組織の幹部への監督を図ろうとした。

また、98 年から中央政府は試験区を設け、「税费合一、実物徴収」という改革の実験を行なっている。これは、国の税金と郷・鎮および村の留保金を合わせて、食糧等の現物で一括徴収することである。この方法を実行すれば、農家は決められた金額に相当する食糧のみ納入すれば、どんな口実の費用徴収にも応じないで済む。2000 年にはさらに、安徽省を試験区として、これまで農家に課していた郷政府の積立金、教育費などの行政事業的な集金や家畜屠殺税、農業特産税などの徴収を取止め、強制的な労働奉仕や有償労働制度も徐々に廃止する、という実験を行なっている。2002 年に安徽省の経験を踏まえ、河北省をはじめさらに 16 の省でこうした農家負担の軽減改革を広げている。今回調査した河北撫寧県では、この改革で農家の賦課金負担が例年より $1/3 \sim 1/2$ くらい軽減したとのことである。しかし一方、農政改革が十分行われていないにもかかわらず、農家からの現金徴収が減少したことから、破産に追い込まれた農村の末端行政機関も少なくないようである。いずれにせよ、農家負担が確実に軽減されれば、農家の購買力も増加してくるであろう。

総じて言えば、中国農家の生活消費は依然として衣食住を中心とした消費パターンである。とくに、伝統的習慣に影響され、住宅建築への支出に偏る傾向が見られている。これは、他の面での消費増加を抑制したともいえる。しかし一方では、生活の便利さを求める家電の消費や知識を求める教育の支出が増加している。こうした農家の需要構造の変化は、基礎的な物への欲求から、文化的、精神的欲求を満たす方向へ徐々に変化しつつあるといえる。

IV 農家収入の実態分析

1. 農家収入と生活消費との関連性

農家収入の増減やその見通しが農家の消費に強く影響している。表 3 に示しているように、消費が収入と同じ方向で変動している。農村住民の生活消費は、1978～2000 年の間に 13.5 倍も拡大したのも、農村住民 1 人当たりの収入が、1978 年の 134 元から 2000 年の 2,253 元に、16.8 倍も増加した背景があるからである。しかし、1995 年以降の豊作で、生産過剰が深刻化し、前の年と比べて農家の実質収入の増加幅は、1997 年が 4.6% (96 年は 9.0%)、98 年が 4.3%、99 年が 3.8%、2000 年が 2.1%と、4 年連続減少し続けている。そのうち 2000 年では、食糧主産地である黒龍江、吉林、遼寧、河北、河南、山東、湖北、湖南、江西、安徽、四川の 11 省では、農家収入の増加幅がわずか 1.2%と、全国平均をはるかに下回っている。「豊作貧乏」は農家収入の伸び悩みの主要因となり、農村住民と都市住民の所得格差を拡大させ、農村住民の消費低迷に直接つながっているといえよう。それを背景に農家の生活消費の年間

増加率は97年から急激に縮小し、96年の12.1%から、97年に0.4%、98年にゼロ成長、99年に0.7%となった。2000年になると消費回復の兆しが見え、生活消費額は前年比5.0%増となっている。また、全国の消費財小売高に占める農村部の割合は、1985年の53.0%から99年の38.7%に減少している⁷。

表3 農村住民の収入と生活消費の増加率 (%)

| | 1978-84年 | 1985-88年 | 1989-1991年 | 1992-98年 |
|-----------|----------|----------|------------|----------|
| 1人当たり純収入 | 16.5 | 4.9 | 1.9 | 4.8 |
| 1人当たり生活消費 | 11.9 | 4.3 | 0.04 | 4.8 |

注 物価要因を排除した。1990年=100。

資料 『中国統計年鑑』各年版、中国統計出版社。

2. 農家収入の内訳

改革・開放後、中国の農村部にも兼業化が進んだ。出稼ぎや郷鎮企業の発展、農村部での第2、3次産業の発達、農家の兼業化を促進した。1998年では、全国農家数に占める割合は、離農農家（収入の全部が非農業による農家）は5.3%、第2種兼業農家は7.1%、第1種兼業農家は13.6%となっている⁸。現在、中国の農家収入を大きく4種類に分けることができる（表4）。第1は農業収入、即ち農業生産による収入である。第2は賃金収入、つまり、出稼ぎや郷鎮企業での就職による収入である。第3は農業外自営収入である。これは農村住民が地元で商業や輸送業などの第2、3次産業を営むことによって得られた収入である。第4はその他に属す移転収入や財産による収入である。表4から見られるように、農業収入の割合が縮小する傾向にあるのに対して、賃金収入の比重は拡大しつつある。2002年の農家収入の内訳は、農業収入が41.2%、賃金収入が33.9%、農業外自営収入が18.9%とその他が6.0%である。次にこの4種類の収入変動の背景と、それが農家収入全体に与える影響を分析したい。

表4 農家収入の構成 (%)

| 年 | 純収入（元） | 賃金収入 | 農業収入 | 農業外自営収入 | その他* |
|------|--------|------|------|---------|------|
| 1998 | 2162 | 26.5 | 50.8 | 17.1 | 5.6 |
| 1999 | 2210 | 28.5 | 47.1 | 18.5 | 5.9 |
| 2000 | 2253 | 31.1 | 44.0 | 19.4 | 5.5 |
| 2001 | 2366 | 32.6 | 43.0 | 18.7 | 5.7 |
| 2002 | 2476 | 33.9 | 41.2 | 18.9 | 6.0 |

資料 中国社会科学院農村発展研究所等『農村経済緑皮書』各年版、社会科学文献出版社

* 移転収入と財産による収入を含む。

3. 農業収入の減少

農業収入をさらに耕作農業と畜産に分けてみてみたい。2000年に両者の農家収入全体に占める比率は耕作農業が34.8%、畜産が9.1%である。食糧、野菜、果物等を生産する耕作農業の1人当たりの収入は784元であり、前年度と比べれば11.2%の減少となる。このような減少は1998年から続いている。その原因は生産過剰による深刻な価格低下にある。農産物の生産者価格指数は1996～99年の間に23.1%下がった。食糧の生産者価格指数は同時期24.0%も下がり、2000年ではさらに前の年より15.0%下落している。そのため、農家の農業による収入は、前の年と比べて98年は-2.3%、99年は-4.5%、2000年はさらに-4.3%と年々減り続けている⁹。これは生計の全部が耕作農業に頼っている約70%の専業農家にとって打撃が大きい。

一方、2000年の畜産収入が207元と、前の年より31.0%増加した。これは肉類の価格上昇によるものだと考えられる。しかし、畜産収入が農家収入に占める割合が小さいため、その部分の拡大があっても農業収入全体の減少傾向を変えることができなかった。

4. 賃金収入の増加傾向

改革・開放以降、農村部から都市部に流出する出稼ぎ労働者が急増している。2000年その数が1億人に上り、農村労働力全体の20.9%を占めるようになった。

また、改革後、急速に発展してきた農村地域に立地している郷鎮企業は農村労働力に多くの就業機会を提供した。2000年に郷鎮企業に就職している労働力は1億2,900万人に達している。

このように出稼ぎ労働者の大量出現と郷鎮企業の発展は、過剰農業労働力の吸収と農家所得の増加に大きく貢献している。農家収入に占める賃金収入の割合も1985年の18.0%から2000年の31.1%に上昇した。2000年は1人当たりの農家賃金収入は701元であり、前年比11.2%増となっている。この部分の収入増加は、農業収入の減少を相殺し、農家収入全体の増加を支えている。しかし現在、出稼ぎ労働者が都市部で行われている国有企業改革の皺寄せを受け、ますます仕事を見つけることが難しくなり、解雇される恐れも増えている。また、中小企業の多い郷鎮企業も経済不況の影響を真っ先に受け、経営困難に陥る企業が多く発生し、1997年、98年と2年連続、郷鎮企業は規模縮小を強いられている。それもまた農家の収入の不安定性を増している。

5. 農業外自営収入の拡大

現在、農村地域にしながら農業から離脱し、加工業、建築業、輸送業、商業、飲食業などのサービスを展開する農家が少なくない。それらの事業体は家庭単位で運営し、地元を拠点とする零細かつ小規模経営が特徴である。そのため、その経営収入は所在地域の経済状況や住民の収入変動に敏感に反映される。2000年の農業以外の家庭経営収入が1人当たり338元であり、前の年より9.3%増となっている。

6. その他の収入減

その他の収入とは贈与や寄付金などの移転収入や土地の貸出しによる地代収入等の財産収入が主な内容となっている。2000年にそのような収入が農村住民1人当たり124元あり、前の年より7.0%減となっている。

以上述べたように、農家収入における賃金収入や非農業分野での家族経営収入が増加傾向にあるものの、農業収入の減少が著しいため、農家収入全体は伸び悩み状態に陥ったのである。今回の調査で、今後1, 2年間に耐久消費財を購入する予定のない農家にその理由を尋ねたところ、金がないと答えた農家がほとんどであった。収入の伸び悩みや不安定性が農家の生活消費を強く抑制していることがうかがえる。

V 都市部と農村部における所得と消費水準の比較

1. 所得格差の拡大

表5に示しているように、改革開放後の経済高度成長に伴い、都市住民、農村住民はともに所得が増加し続けた。しかし、農業生産高の国内総生産に占める割合は80年の30%から2001年の15.2%へと急速に縮小した一方、いまだに農業従事者が総就業者数の約50%を占め、その家族を加え総人口の約70%が農村住民となっている。これは就業者全体の半数を占める農業従事者の生み出した富が全体の6分の1しかないことを意味している。その結果、農家と都市住民の所得格差が次第に拡大してきている。80～90年の間では、1人当たりの都市住民の可処分所得年間平均実質増加率は4.1%であり、農家の純収入の増加率は2.9%であった。1991～95年の間では両者は7.7%と4.5%となり、96～2002年では8.8%と4.6%であった。このように都市・農村とともに所得向上を実現したものの、農家収入の増幅は、都市に比べ縮小したものになっている。そのために、都市住民と農家の所得格差が拡大する結果となった。

表5 中国における都市と農村の所得格差

| 年度 | 都市住民可処分所得 A (元) | 農村住民純所得 B (元) | 都市, 農村住民の 所得格差 A/B |
|------|--------------------|------------------|-----------------------|
| 1978 | 343.4 | 133.6 | 2.6:1 |
| 1980 | 477.6 | 191.3 | 2.5:1 |
| 1985 | 739.1 | 397.6 | 1.9:1 |
| 1990 | 1510.2 | 686.3 | 2.2:1 |
| 1995 | 4283.0 | 1577.7 | 2.7:1 |
| 2000 | 6280.0 | 2253.4 | 2.8:1 |
| 2001 | 6859.6 | 2366.4 | 2.9:1 |
| 2002 | 7703.0 | 2476.0 | 3.1:1 |

資料：『中国統計年鑑』各年版、中国統計出版社

農村住民の 1 人当たりの実質収入を 1 とすると、都市住民と農家の比率は、改革前の 78 年に 2.6 : 1 であったが、改革開始直後の農家収入の急増に伴い、82 年は 1.8 : 1 と都市と農村の所得格差が最も縮小した年となった。その後、格差が再び拡大の方向に進み、94 年には 2.9 : 1 と格差が開いた。特に 21 世紀に入ってから、格差の度合いがさらに広がり、2002 年都市住民 1 人当たりの可処分所得が 7,703 元に対し、農村住民 1 人当たりの純収入は 2,476 元であり、その格差は 3.1 : 1 と最も深刻な状態になっている。そのため、2002 年の農家の実質純収入は都市住民の 1992 年のレベルに相当し、両者の間には 10 年のタイムラグが生じている。

また、農家収入の内訳を見ると、農産物の現物収入を現金換算した収入がかなりの部分を占めている。1978 年当時、農家収入の大半は現物収入であった（実物 50.8%、現金は 41.9%）。改革後農家の現金収入は増えつつあるとはいえ、2000 年、農家収入に占める実物の割合は 27.2%と依然として高い水準にある。こうした現物収入には農家の自家消費や売残しが含まれているため、購買力としてほとんど評価できない。それに、農家純収入の中には、生産財費用も含まれているため、実際に生活消費に使える部分は収入の 60%と見て妥当であろう。このように農家消費能力は所得の数字よりも遥かに低いわけである。

しかし一方、都市住民の実際の購買力は可処分所得額よりも高いと見られている。それは、政府から都市住民に特有な福祉サービス（住宅、医療、教育などにおける優遇政策）を与えているからである。それらの要素を考慮に入れば、都市と農村住民の生活消費に使える可処分所得の格差は 6:1 ではないかと推測されている¹⁰。

2. 都市住民と農村住民の消費水準の比較

こうした所得の格差は生活消費に影響してくることはいうまでもない。2003 年では、都市住民と農村住民の所得増加率はそれぞれ 8.6%、5.0%であった。その増加幅の差を反映して、都市住民の消費増加率は 11.9%に対し、農村住民の消費増加率が 4.2%と、所得格差以上に消費の格差が広がっている。改革以来、全社会に占める農村住民の消費比率は低下の一途を辿っている。農村住民の生活消費総額の全社会消費用品売り高に占める割合は、1978 年の 67.6%から 1990 年の 53.1%、1995 年に 40.0%、2001 年にさらに 37.4%へと急速かつ継続に減少している。また、エンゲル係数を見ても、都市住民は 37.9%であるに対し、農家は 47.7%と、9.8 ポイントの差が存在している。

さらに、耐久消費製品の普及率からも、農村住民と都市住民の消費水準の格差を窺うことができる。表 6 は 100 戸当たりの都市住民家庭と農村住民家庭の耐久消費製品の所有台数を比較したものである。カラーテレビ、洗濯機、冷蔵庫といった電気製品が都市部ではほとんど飽和状態に達したにもかかわらず、農村部においては普及率が低い水準にとどまっている。消費水準から見れば、農村部が都市住民より 10~15 年遅れていると思われる。

表6 100戸当たりの耐久消費製品の所有台数 (2001年)

| | カラーテレビ | 冷蔵庫 | 洗濯機 | カメラ | オートバイ | 自転車 |
|-------|--------|------|------|------|-------|-------|
| 都市住民 | 120.5 | 81.9 | 92.2 | 39.8 | 20.4 | 165.4 |
| 農村住民 | 54.4 | 13.6 | 29.9 | 3.2 | 24.7 | 120.8 |
| 河北省農村 | 71.5 | 23.8 | 63.1 | 3.8 | 39.3 | 189.0 |

資料 『中国統計年鑑 2000 年』, 中国統計出版社, 2001 年

河北省農村の数字は『中国農村統計年鑑 2002』中国統計出版社, 2002 年

90年代に入ってから都市住民家庭では、カラーテレビや洗濯機などの家電製品は、飽和状態になった一方、農家家庭での普及率が伸び悩み、低いレベルにとどまっている。今回の調査地では、白黒テレビを使用している農家が60%以上を占めているが、カラーテレビへの買い替え予定の有無を尋ねてみたところ、現在の収入では白黒テレビで我慢すると答えた農家が大半を占めている。したがって、人口の7割を占める農家の購買力を向上させることは、いわゆる中国の巨大市場を潜在的市場から現実な市場に変える鍵となっていると言えよう。

VI 農家の生活消費に影響する要因と対策

1. 高品質、高効率農業の実現による増収

(1) 優良品種の導入・普及

90年代半ば頃から中国の農産物市場は供給不足から供給過剰に転換した。特に食糧の生産過剰が深刻化し、前述のように価格が下落し続け、農家の収入減に直接影響している。また、にWTO加盟後は国内市場においても国際市場においても品質で勝負するしかない状況に直面しつつある。それに対応して、政府の農業政策はこれまでの生産量重視から品質重視に転換しなければならない。品質改善を図るため、1999年11月に農業部、国家糧食備蓄局及び国家質量技術監督局（品質技術の管理機関）は共同で新しい食糧品質基準を発表し、米、小麦、トウモロコシ等の8品目における新しい国家食糧基準を公布した。2000年から東北産春小麦、南方産インディカ早稲、南方産トウモロコシなどの市場ニーズに合わない低品質品種の政府買付けがストップされ、生産縮小が図られることになった。また、自力開発よりは海外から新技術を購入したほうが安くて速いという理由で、政府は1996年から国際的先進農業技術の導入を目的とした「948計画」を立ち上げ、1996～2003年の8年間に40カ国から1,351の技術を導入した¹¹。それと同時に優良品種、とりわけ国際市場のニーズを意識した優良品種の生産拡大は強力に推進された。こうしたなか、日本市場を狙う米作りが話題になっている¹²。中国の穀倉地帯と言われる黒竜江省では、93年の日本の米緊急輸入をきっかけに、国有農場を中心に水稻栽培・育種技術を日本から導入し、「寒冷地畑苗代移植栽培」技術を普及させ、ジャポニカ種の「新コシヒカリ」（コシヒカリの改良品種）や「きらら397」など食味のよいものを大規模に栽培し、日本、シンガポール、香港等の市場をターゲット

にしている。現在毎年12万トンとされる日本のSBS（売買同時入札）輸入米の主力は、すでに米国産から中国産にシフトしつつある¹³。

また、食糧生産に偏っている農業構造を調整し、生産の多様化、産地の特化・集約化を進め、生産・加工・販売の一体化を目指し、高品質、高付加価値農業を実現することは農家収入を高める有効な道であろう。今回調査した撫寧県政府は県財政から160万元を出資し、農業発展基金を設けた。その用途の内訳は、100万元は優良品種や新農業技術の導入、普及の専用資金とし、30万元は500頭以上の養豚場への補助金とし、残りの30万元は山間地域における粟の栽培規模拡大や雨水貯水池の建設に使用することである¹⁴。

（2）経営規模の拡大

中国は80年代前半の農村改革により、農家単位での生産量請負責任制が確立した。80年代においては、1農家当たりの耕地面積は約0.53haであったが、1990年代以降、農業労働人口が年間平均543万人の速度で増加し続けてきたため、1農家当たりの耕地面積はさらに縮小し、2000年には0.49haまで減少した¹⁵。そのうえ、農家に耕地を分ける際に、肥沃度や村との距離などを考慮して平等に分配しようとした結果、1農家の耕地は平均5.9枚に分散している。その内1畝（0.07ha, 6.67a）以下の地片は71.0%も占めている¹⁶。それと対照的にアメリカでは、99年に219.4万の農場が存在し、1農場の平均所有耕地面積は174.8haもある¹⁷。中国の農業経営規模は、アメリカやオーストラリアなどの大規模農業と比べものにならないのみならず、日本（1.37ha）、韓国（1.19ha）、台湾（1.05ha）などの小規模農業と比べても、半分程度の規模である¹⁸。

このような小規模農業では、耕作・収穫機械の導入、灌漑設備の整備、新技術の普及等を効率よく行なうことができず、規模効果は望めない。その上、生産資材、労働力等の生産要素の追加投入による収穫逡減も生じている¹⁹。経営規模を拡大するため、土地流動化を促進し、耕地を有能な農家に集中させなければならない。現在農家が請け負っている土地使用権については、土地の長期利用、相続、他人への有償譲渡などの権利を法律で認めるべきである。こうした土地使用権の私有化によって、土地使用権の売買、交換、貸出し及び担保・投資に供することができるようになる。耕地集中、経営規模拡大が順調に進めば、労働生産性が高まり、農家収入が増え、農村市場も繁栄してくるであろう。

2. 余剰労働力の他産業移動による農業外増収

中国の農村部では現在1億5,000万人の余剰労働力が存在していると言われている²⁰。こうした多大な余剰労働力が農業に滞留していることにより、生産過剰、価格低下、1人当たりの農業収入の減少などの現象が生じ、消費支出の縮小につながっている。また調査によると、現在第2、3次産業に従事している出稼ぎ労働者の1人当たりの年間所得は、専業農家の2.8倍に達している²¹。したがって、余剰農業労働力の離農、兼業化を促進し、第2、3次産業に移動させることは農家増収及び購買力の拡大には、有効な道であると思われる。また、しばらく都市に生活した出稼ぎ労働者は都市の生活習慣や考え方などを

受け入れ、それを農村に伝えることにより、農家に新しい生活様式や考え方を根付かせることに大きな役割を果たしている。しかし、約1億5,000万の労働力、そしてその家族も加算すると、およそ3億9,000万人にものぼる大規模な転職・移動は、中国にとって、長く多難な歩みとなるであろう。通常の工業先進国が体験してきた既存の都市部の拡大のみならず、中国の国情に合う独特な発想が必要となる。

(1) 都市部への労働力移動

表4の農家の収入構成からも分かるように、農業以外の収入が農家収入に占める割合が増え続け、農家の収入増を支えている。したがって、余剰農業労働力は都市に出稼ぎに行ったり、農村地域で第2、3次産業に従事したりすることは、農家収入増に繋がる有効な道である。

先進国の経験から見れば、都市部が農業余剰労働力を吸収する最も有力な場所である。中国も改革・開放後、戸籍制度の規制緩和等の措置を講じて、農村から都市部への出稼ぎを奨励している。全国のサンプル調査によると、97年の都市部の長期流動人口は1億人を超えている²²。しかし、本格的な国有企業改革が始まって以来、リストラされた従業員が急増し、1995～2001年の間に2000万人以上に達した。都市部失業者の増加により、農家出稼ぎ労働者の就職は一段と厳しくなっている。出稼ぎ労働者の農村逆戻り（回流）現象が注目され、1992年から減少し続けた第1次産業の就業者数が1998年から増加に転じ、2000年まで3年間増加し続き、2001年はほぼ横這いであった²³。

(2) 農村部での第2、3次産業の振興

① 郷鎮企業の発展

上述のように約1億の出稼ぎ労働者が都市部に吸収されているにもかかわらず、農村部に残っている過剰労働力はなお2～3億人いると見られている。それらの労働力は全部都市部によって吸収することは不可能に近いのである。そこで、改革・開放と同時に盛んになったのは中国式で言う「郷鎮企業」である。これは農村部において郷・鎮政府や村の投資で立ち上がった中小企業である（勿論、順調に大企業に成長した郷鎮企業も存在する）。2002年現在全国での郷鎮企業は2084.7万カ所あり、就業者数は1億3,285万人に達し、農村労働力の26.8%を占めている。これは余剰農業労働力の高雇用の他産業への移転に大きな役割を果たしたのである。しかし近年、東南アジア金融危機や国内経済低迷の影響を受け、郷鎮企業の経営も厳しい局面に直面している。村落に点在している中小規模の郷鎮企業の多くは、設備の老朽化、技術の立ち遅れ、人材の欠乏などの問題を抱えている。そのため、労働力の吸収能力も減退し、新規採用労働力は1978～87年の年間平均660万人から、97年の400万人、98年の300万人、2000年の116万人と減少していたが、2002年に200万人とやや持ち直している。

② 小都市戦略

郷鎮企業数の増加・規模拡大、あるいは都市部の出稼ぎ者の受け入れ能力に限界が見えている中、今後さらに億単位の余剰農業労働力を他産業に移転させ、農村から都市へ移住させるためには、新しい構想が必要となっている。中国政府は、現在村落に散在している郷鎮企業を郷や鎮の交通や商業基盤の比較

的に整備された所に集中させ、それを中心に 3～5 万人の小都市を全国に大量に形成し、労働力の吸収能力を高めようとする小都市戦略を打ち出している。製造業がある程度集中すれば、生産・販売及びそれと直接に関わる道路・輸送、卸売りなどの物流産業の発達が期待できるだけでなく、従業員の生活基盤を形成する小売業、サービス業、不動産業なども発生・繁栄してくるであろう。その相乗効果で新規就業人数を 50%増加することが出来ると見込まれている²⁴。また、農家を差別する戸籍制度や福祉制度などがなおしばらく存在する現段階では、都市に出稼ぎに行った農家も仕事をしている都市で定住することが難しい。小都市はこうして何年間か大都市で稼いで故郷に戻ろうとした出稼ぎ農家の受け皿にもなるのではないかと期待される。

3. 農村地域のインフラ整備と販売網の整備

都市と農村の二元化、農村地域を差別する社会体制を採っているため、政府の農業、農村地域に対する財政投資が非常に不足している。その結果、農村地域の道路、送配電網、水道などのインフラ基盤は不備なところが多い。今回の現地調査の際、せっかく購入した冷蔵庫を使用しないで放置していたり、洗濯機を米びつとして使っていたりすることを目にした。わけを聞いてみると、電圧が不安定である、電気代が高い、洗濯機が水を使いすぎるなどの理由が挙げられた。中国農村での電気普及率は近年 90%に達したと言われているが²⁵、送配電設備が遅れており、送配電能力が不足している。農村地域の 1kw 当たりの平均電気代は都市部より 2 倍以上高くなっており、地域によって 10 倍高くなっている場合もある。また、上下水道は都市近郊の農村以外ではほとんど整備されていない。そのうえ、中国全体として水不足が深刻化しており、多くの農村地域では、人間と役畜の飲用水でさえ確保できない状況にあることから、洗濯機の普及は当分難しいことと思われる。テレビの場合は、中継設備が十分に設置されていないため、受信不能な地域や電波の弱い地域が存在し、テレビ普及の障害となっている。

農村地域の送配電網を改善するために、政府は国債資金を利用して農村部における送電網更新・整備というプロジェクトを 1998 年 11 月に正式に起動した。3 年間で全国の 31 の省（自治区、直轄市）にある 2,400 の県において、低圧電力の送電設備を点検・更新し、それに関連した高圧・中圧電力の送電設備の設置などを行なっている。これまでの経験から見れば、政府の農村部でのインフラ投資（ダム建設、電気網、道路の整備、水資源の保護工事、防風林など）は 30～40%の農家収入に転換し、農家の生活消費の増大に繋がる効果がある²⁶。また、農村地域の送電システムの整備は家電消費量の拡大、農家生活水準の向上に効果があると思われる。

また、家電メーカーが農村市場を軽視してきたことも指摘できる。農村部での家電販売店が少ないうえ、製品の種類も単調である。農家が比較的分散して住んでいるため、アフターサービスもほとんど行なわれていない。そのため、購買力のある農家でも、家電製品の消費に手を出せないでいる。

総じていえば、農家消費を振興させ、農村市場を拡大することは決して容易なことではない。農村を差別する二元的社会制度の改正、政府の税収・財政支出政策修正、農業支援・指導の強化、経済全般の発展と他産業の発達、農家意識の変化など、どれも不可欠な要素である。それは政府を始め社会全体の努力が必要である。

注

- ¹ 例えば、嵩昌博等『中国ビジネス』では、「‘中国は巨大マーケット’とみえても、現在ではほぼ沿海地域に限られています。西部（内陸）地区は農業を中心とした地域で産業インフラも未だ未発達で、国民の所得水準はまだまだ低いのが現状です」と述べている。ダイヤモンド社、2001年、96頁。
- ² 覃巍「農家収入問題研究述評」『改革』2001年第3期。
- ³ 朱向東『中国農村居民消費与市場』中国統計出版社、2000年、250頁。
- ⁴ G・カトーナ著 社会行動研究所訳 南博監修『消費者行動—その経済心理学的研究』ダイヤモンド社、1964年、19頁。
- ⁵ 程貴銘 朱啓臻主編『当代中国農民社会心理研究』首都師範大学出版社、2000年、147頁。
- ⁶ 農業部軟科学委員会弁公室『農家収入与労働力転移』中国農業出版社、2001年、26頁。
- ⁷ 中国社会科学院農村發展研究所、国家統計局農村社会經濟調査総隊『2000～2001年：中国農村經濟形勢分析与予測』社会科学文献出版社、2頁。
- ⁸ 農業部軟科学委員会弁公室前掲書、25頁。
- ⁹ 中国社会科学院農村發展研究所、国家統計局農村社会經濟調査総隊前掲書、4頁。
- ¹⁰ 劉国光等主編『中国經濟前景分析—2003年春季報告』社会科学文献出版社、2003年、2頁。
- ¹¹ 中国農業部「中国農業信息网」<http://www.agri.gov.cn> 2003年9月3日。
- ¹² 「日本を狙う黒竜江省の稲作」『日本農業新聞』2000年10月14日—22日連載。
- ¹³ 服部信司『WTO農業交渉—主要国・日本の農政改革とWTO提案』農林統計協会、2000年。
- ¹⁴ 撫寧県農業局への聞き取り調査による。
- ¹⁵ 郭建軍「現段階我国農家収入増長特徴、面臨的矛盾和对策」『中国農村經濟』2001年6月号。
- ¹⁶ 郭建軍前掲文。
- ¹⁷ 朱之塵主編『國際統計年鑑2001』中国統計出版社、220頁。
- ¹⁸ 田島俊雄『中国農業の構造と変動』御茶ノ水書房、1996年、16頁。
- ¹⁹ 収穫逡減については、田島俊雄前掲書第5章において、主要作物の単位面積当たり労働力投入および物的投入と産出量の推移により分析を行なわれている。「1985年以降の耕種農業においては、労働力投入量が下げ止まりとなり物的投入が増大する一方、産出量は停滞的である。…収穫逡減の壁が顕著となっていたといえよう」と指摘している。
- ²⁰ 劉国光「21世紀中国經濟増長問題」『社会科学』2000年第4期、6頁。また朱若峰主編『中国發展報告—農業与發展』浙江人民出版社、2000年、117頁。
- ²¹ 農業部軟科学委員会弁公室前掲書、25頁。
- ²² 陳文科、熊維明、朱建中、林後春『中国農家問題』河南人民出版社、2000年、158頁。
- ²³ 国家統計局『中国統計年鑑』各年版、中国統計出版社。
- ²⁴ 秦潤新主編『農村城市化的理論与实践』中国經濟出版社、2000年、106頁。
- ²⁵ 朱向東前掲書、348頁。
- ²⁶ 朱向東前掲書、352頁。

(おう らくへい)